

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月6日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4960 URL http://www.chemipro.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総管理部長 (氏名) 竹内 亨 (TEL) 078 (393) 2530
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 2,439 | 76.3 | 126 | - | 86 | - | 83 | - |
| 22年3月期第1四半期 | 1,383 | △50.5 | △34 | - | △184 | - | △186 | - |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 5 | 06 | - | - |
| 22年3月期第1四半期 | △11 | 24 | - | - |

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--|-------|--|--------|--|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 13,154 | | 3,300 | | 25.1 | | 199 | 16 |
| 22年3月期 | 13,017 | | 3,223 | | 24.8 | | 194 | 45 |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,300百万円 22年3月期 3,223百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | | | | | |
|------------|--------|---|--------|----|--------|---|----|----|----|----|
| | 第1四半期末 | | 第2四半期末 | | 第3四半期末 | | 期末 | | 合計 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 22年3月期 | - | - | 0 | 00 | - | - | 0 | 00 | 0 | 00 |
| 23年3月期 | - | - | | | | | | | | |
| 23年3月期(予想) | | | 0 | 00 | - | - | 0 | 00 | 0 | 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|-------|------|---|-------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期（累計） | 4,300 | 51.3 | 120 | - | 30 | - | 20 | - | 1 | 21 |
| 通期 | 8,700 | 26.4 | 290 | 198.1 | 100 | - | 90 | - | 5 | 43 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 23年3月期1Q | 16,623,613株 | 22年3月期 | 16,623,613株 |
| 23年3月期1Q | 49,793株 | 22年3月期 | 48,346株 |
| 23年3月期1Q | 16,574,677株 | 22年3月期1Q | 16,577,666株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月10日に公表いたしました業績予想については変更していません。なお、詳細については[添付資料] P 2 「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 | 1 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 | 1 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 3. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における世界経済及びわが国経済は、一昨年秋のリーマンショック以降の世界同時不況からは回復の足取りは弱いながらも改善を続けております。しかし、米国及び日本経済は緩やかな回復傾向を持続しておりますが、欧州経済は一部の国の財政問題により回復の度合いは弱く、また、中国経済の減速懸念などにより全体としては、未だ本格的な回復には至っておりません。

当社の属する化学業界は、国内外経済の回復傾向に加え、世界の自動車産業の回復基調により、その最悪期を脱し、前年秋口以降は受注量が徐々に増加する移行期となり、当社においても当第1四半期会計期間では受注量が増加傾向で、ピーク時の9割程度まで回復してきておりますが、グローバルな販売価格競争による値下げ要請が激化しており、収益環境は依然厳しいものとなりました。

このような状況下、当社の第1四半期会計期間の業績は、国内外経済の回復傾向に加え、当社主力製品である紫外線吸収剤の主たるユーザーである世界の自動車産業の回復により、引き続き受注量が増加傾向にあり、工業用の化学品・受託製品の受注状況も前期比かなり改善してきたことにより、売上高は2,439百万円と前年同期比プラス1,056百万円(前年同期比76.3%増)の増収となりました。利益面は、前事業年度下半期(平成21年10月～平成22年3月)で、経常利益39百万円を計上するなど当社にとって黒字転換の明るい兆しが出て参りましたが、当第1四半期会計期間においてもその基調は変わらず、利益率はやや低いものの、営業利益126百万円、経常利益86百万円、四半期純利益83百万円を確保することができました。

事業別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第1四半期会計期間の売上高は、グローバルな価格競争の影響がありましたものの、主力の紫外線吸収剤が世界の自動車産業の回復に伴う受注量の増加を受け、前年同期比655百万円増の1,432百万円(前年同期比84.4%増)と改善したことをはじめ、受託製品を含むその他の化学品、写真薬中間体などの堅調な受注増による増収要因があったことに加え、新規製品の添加剤の販売増が寄与したことなどにより、全体では同1,048百万円増の2,128百万円(同97.1%増)を計上いたしました。

(ホーム産業事業)

当第1四半期会計期間の売上高は、主力の木材保存薬剤などが総じて堅調に推移し、前年同期比7百万円増の311百万円(前年同期比2.5%増)とほぼ横ばいで推移いたしました。

(品目別販売実績)

(単位：千円、%)

| 事業区分 | 品目 | 当第1四半期会計期間 | | 前年同第1四半期会計期間 | | 増減 金額 |
|---------|-----------|------------|-----------|--------------|-----------|----------|
| | | 平成23年3月期 | | 平成22年3月期 | | |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 化学品事業 | 紫外線吸収剤 | 1,432,855 | 58.7 | 777,070 | 56.2 | 655,784 |
| | 写真薬中間体 | 156,753 | 6.4 | 64,571 | 4.7 | 92,181 |
| | 製紙用薬剤 | 91,074 | 3.7 | 57,338 | 4.1 | 33,735 |
| | 電子材料 | 85,807 | 3.5 | 78,181 | 5.6 | 7,625 |
| | 酸化防止剤 | 53,975 | 2.2 | 33,597 | 2.4 | 20,377 |
| | 防錆剤 | 12,159 | 0.5 | 10,096 | 0.7 | 2,063 |
| | 染顔料中間体 | 5,914 | 0.3 | 1,377 | 0.1 | 4,537 |
| | その他 | 289,725 | 11.9 | 57,481 | 4.2 | 232,244 |
| (小計) | 2,128,265 | 87.2 | 1,079,715 | 78.0 | 1,048,550 | |
| ホーム産業事業 | 木材保存薬剤 | 257,525 | 10.6 | 256,676 | 18.6 | 849 |
| | D I Y商品 | 14,342 | 0.6 | 19,363 | 1.4 | △5,021 |
| | その他 | 39,462 | 1.6 | 27,838 | 2.0 | 11,624 |
| | (小計) | 311,330 | 12.8 | 303,878 | 22.0 | 7,452 |
| 合計 | 2,439,596 | 100.0 | 1,383,593 | 100.0 | 1,056,002 | |

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期末(以下「当四半期末」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比137百万円増加し、13,154百万円となりました。流動資産は同222百万円増加の7,900百万円、固定資産は同83百万円減少の5,233百万円、繰延資産は同1百万円減少の20百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が49百万円、たな卸資産が168百万円それぞれ減少いたしましたものの、受取手形及び売掛金が397百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形及び無形固定資産の減価償却に伴う減少額78百万円を反映したものであります。

当四半期末の負債は、前期末比59百万円増加し、9,853百万円となりました。流動負債は同310百万円増加の7,583百万円、固定負債は同250百万円減少の2,270百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は1年内返済予定の長期借入金が83百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が339百万円、その他流動負債が46百万円それぞれ増加したことなどによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が169百万円、その他固定負債が88百万円それぞれ減少したことを反映したものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比77百万円増加し、3,300百万円となりました。この増加の主な要因は、四半期純利益が83百万円計上されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の24.8%から当四半期末では25.1%と改善されました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前四半期純利益が85百万円計上されたこと、減価償却費が78百万円計上されたこと、仕入債務が339百万円増加したこと、たな卸資産が168百万円減少したことなどの増加要因がありましたが、売上債権が397百万円増加したこと、長期借入金を252百万円返済したことなどの減少要因を受け、前事業年度末に比して49百万円減少し、1,496百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は262百万円(前年同期は221百万円の使用)となりました。

これは主に売上債権が397百万円増加いたしました。仕入債務が339百万円増加したこと、たな卸資産が168百万円減少したこと、税引前四半期純利益が85百万円計上されたこと、減価償却費が78百万円計上されたことなどによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は36百万円(前年同期比56百万円減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が37百万円あったことを反映したものであります。

財務活動の結果、使用した資金は275百万円(同189百万円増)となりました。

これは主に長期借入金の返済が252百万円あったことを反映したものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

世界経済及びわが国経済は、中国・欧州経済の不安が高まっている中、主要各国が財政再建、緊縮財政に動き経済を減速させる懸念があり、金融市場はリーマンショック後の2番底を織り込む方向に向う可能性があるなど予測を許さない状況となっております。

当社の第1四半期会計期間の業績は、5月10日発表の業績予想比やや強含みで推移しておりますが、7月以降予定の受注が前倒しであったこと、一部の製品で売上不振のものがあり、たな卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げの追加処理が相当額見込まれること、今後の世界経済及びわが国経済が下振れするリスク、円高リスク等による減収減益要因が見込まれることなどを含め、現在、集計作業中であるため、5月10日発表の業績予想数値は修正しておりません。

公表可能な情報となり次第、適時適切に開示いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第1四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この適用に伴う損益に与える影響はありません。

2. 四半期キャッシュ・フロー計算書における表示方法の変更

前第1四半期累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前第1四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は19,924千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

1. 重要事象等が存在する旨及びその内容

当社は前事業年度において、世界同時不況の影響による大幅な売上高減少に伴い、2期連続の経常損失及び当期純損失を計上いたしました。従いまして、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消すべく「当該重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、当社としての対策を前々事業年度から引き続き講じており、前事業年度の下半期（平成21年10月～平成22年3月）において、経常利益39百万円、当期純利益34百万円を計上し、当第1四半期会計期間においては、営業利益126百万円、経常利益86百万円、四半期純利益83百万円を確保し、更に営業活動によるキャッシュ・フローにおいても262百万円を獲得するなど黒字基調となっていることから、当事業年度末には当該重要事象又は状況は解消できるものと見込んでおります。

従いまして、当社としては継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

2. 当該重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当社の属する化学業界は、国内外経済の回復傾向に加え、世界の自動車産業の回復基調により、その最悪期を脱し、徐々に回復傾向が顕著となってきております。この回復傾向を受け、当社の受注量もピーク時の9割程度まで回復してきておりますが、グローバルな販売価格競争は厳しく、収益環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社といたしましては、前事業年度に引き続き、主力製品の紫外線吸収剤とその他主力製品等の販売チャンネルの拡大等販売強化に取り組むとともに、経営改善として①役員報酬の削減、②賃金・給与カットや嘱託者の契約打ち切り等による人件費削減、③在庫の削減、④旅費交通費・交際費等の販売管理費の大幅削減、⑤生産工程見直しによる生産効率向上等を継続して実施しており、また、①新規添加剤の開発促進及び積極的な受託活動の推進、②電子材料関連の販売促進並びに技術革新も実施しており、平成22年5月10日発表の通期業績予想の達成に向け、最大限の努力をしていく所存であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,496,876 | 1,546,378 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,554,452 | 2,156,509 |
| 商品及び製品 | 3,308,800 | 3,537,852 |
| 仕掛品 | 128,865 | 90,045 |
| 原材料及び貯蔵品 | 326,241 | 304,081 |
| その他 | 106,877 | 67,746 |
| 貸倒引当金 | △21,201 | △24,148 |
| 流動資産合計 | 7,900,913 | 7,678,465 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,209,058 | 1,231,282 |
| 土地 | 2,980,462 | 2,980,462 |
| その他(純額) | 791,400 | 840,803 |
| 有形固定資産合計 | 4,980,921 | 5,052,548 |
| 無形固定資産 | | |
| | 58,763 | 62,376 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 90,557 | 97,445 |
| その他 | 121,616 | 121,953 |
| 貸倒引当金 | △18,846 | △17,426 |
| 投資その他の資産合計 | 193,327 | 201,971 |
| 固定資産合計 | 5,233,013 | 5,316,897 |
| 繰延資産 | 20,909 | 22,057 |
| 資産合計 | 13,154,835 | 13,017,419 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,639,231 | 1,299,401 |
| 短期借入金 | 4,600,000 | 4,600,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 780,316 | 863,316 |
| 未払法人税等 | 6,280 | 13,101 |
| 賞与引当金 | 40,145 | 26,701 |
| その他 | 517,873 | 470,901 |
| 流動負債合計 | 7,583,846 | 7,273,422 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 250,000 | 250,000 |
| 長期借入金 | 1,122,322 | 1,292,151 |
| 退職給付引当金 | 234,743 | 229,095 |
| 環境対策引当金 | 2,172 | — |
| その他 | 660,894 | 749,610 |
| 固定負債合計 | 2,270,132 | 2,520,856 |
| 負債合計 | 9,853,978 | 9,794,278 |

(単位:千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,155,352 | 2,155,352 |
| 資本剰余金 | 1,052,562 | 1,052,562 |
| 利益剰余金 | 104,305 | 20,388 |
| 自己株式 | △13,319 | △13,139 |
| 株主資本合計 | 3,298,901 | 3,215,164 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,955 | 7,976 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,955 | 7,976 |
| 純資産合計 | 3,300,857 | 3,223,141 |
| 負債純資産合計 | 13,154,835 | 13,017,419 |

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,383,593 | 2,439,596 |
| 売上原価 | 1,145,931 | 2,032,655 |
| 売上総利益 | 237,662 | 406,940 |
| 販売費及び一般管理費 | 272,555 | 280,638 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △34,893 | 126,302 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 26 |
| 受取配当金 | 1,025 | 2,052 |
| 受取賃貸料 | 11,560 | 9,188 |
| その他 | 2,893 | 1,626 |
| 営業外収益合計 | 15,507 | 12,894 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 36,292 | 33,388 |
| 生産休止費用 | 121,316 | — |
| その他 | 7,471 | 19,185 |
| 営業外費用合計 | 165,080 | 52,573 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △184,466 | 86,622 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 225 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 1,527 |
| 特別利益合計 | 225 | 1,527 |
| 特別損失 | | |
| 環境対策引当金繰入額 | — | 2,172 |
| 特別損失合計 | — | 2,172 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | △184,241 | 85,977 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,060 | 2,060 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △186,301 | 83,917 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△) | △184,241 | 85,977 |
| 減価償却費 | 88,553 | 78,253 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △2,861 | 5,648 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △392,500 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 14,265 | 13,443 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 722 | △1,527 |
| 環境対策引当金の増減額 (△は減少) | — | 2,172 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,053 | △2,078 |
| 支払利息 | 36,292 | 33,388 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △167,889 | △397,942 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 139,766 | 168,071 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △83,608 | 339,829 |
| その他 | 371,874 | △26,361 |
| 小計 | △180,677 | 298,873 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,085 | 2,120 |
| 利息の支払額 | △33,280 | △33,844 |
| 法人税等の支払額 | △8,275 | △4,610 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △221,148 | 262,539 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △102,094 | △37,858 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 7,709 | — |
| その他 | 900 | 1,240 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △93,484 | △36,617 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 500,000 | 1,650,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △500,000 | △1,650,000 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △389,498 | △252,829 |
| 社債の発行による収入 | 223,350 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △86 | △180 |
| リース債務の返済による支出 | — | △22,372 |
| 配当金の支払額 | △51 | △41 |
| その他 | △19,924 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △86,209 | △275,422 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △400,842 | △49,501 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,861,114 | 1,546,378 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,460,272 | 1,496,876 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。